

# 杉本としたか県政レポート

**No.33**

2020年7月10日

日本共産党の杉本県議は7月3日、①琵琶湖の水質と漁業問題②新型コロナウイルス感染症の検査について③コロナ禍での生活困窮者対策について④就労継続支援B型事業所の工賃について、県議会で一般質問をおこないました。



## 新型コロナウイルス感染の第2波を招かない

# 検査の体制確立と実施を

### 近畿で最低のPCR検査数

自民党議員が新型コロナ感染対策の三日月知事の行動を手放しで評価しました。これに対して杉本県議は、「PCR検査数は近畿で最低。感染者数は103人で全国19位。和歌山県では早い時期に湯浅町の病院で感染者が出たために、仁坂（にさか）知事が先頭に立って、国の基準に拠らず徹底的なPCR検査を行った。その結果、あらたな感染者の発生を抑えることに成功している。PCR検査数は、滋賀の2倍近く、感染者数は滋賀6割。手放しの評価ではなく、今後に生かす教訓をくみ取るべきだ」と指摘しました。

7/2時点	滋賀	和歌山
PCR検査数	2,409	4,029
感染者数	103	64

簡便化が進歩している。3つの検査を効果的に組合せた積極的な感染防止戦略に転換することによって、安心して社会経済活動を再開することができる」「5月11日に滋賀県を含む18道県知事がこの趣旨の申し入れを政府にしている。この立場で取り組むのか」と知事に質しました。知事は「しっかりと実行していきたい」と答えました。

### 医療・介護・障害福祉関係者の優先的検査の実施を

杉本県議は、「医療従事者の安全確保は最優先の課題。また、全国で100以上の福祉施設で感染が起こった。医療・介護・障害福祉関係者の優先的検査に取り組むべきだ」と求めました。知事は、「それらの施設の利用者や職員が、発熱等の症状がある場合に検査を受けられる体制が重要であると考えている」と答えました。

### 積極的感染防止戦略に転換し 安心な社会経済活動の保障を

杉本県議は、「新型コロナウイルス感染症の3つの検査（PCR検査・抗原検査・抗体検査）は、日毎に精度や

# コロナ禍に対応した生活困窮者支援を

### 生活保護制度の弾力的運用を国が指示 長野県の対応を学べ

厚労省は4月7日、「新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等における対応について」という事務連絡を都道府県に出しました。その内容は・申請の際の聞き取りを簡易化・自動車の保有要件の緩和・医療費扶助の運用の緩和などです。これについて滋賀県は、「各福祉事務所に連絡をした」としています。杉本県議は「長野県では、『コロナの影響から県民の命と暮らしを守る長野県の取組』というパンフレットを発行し、『生活保護は、国民の権利を保障する全ての方の制度ですので、ためらわずにご相談ください』と周知している。こういう親身な対応が求められている。長野県の対応を学ぶべきだ」と主張しました。

### 生活福祉資金貸付の格差是正を 米原市は長浜市の4分の1

新型コロナの影響を受け、休業や失業した人に、緊急かつ一時的に生活の維持が困難となった場合に貸し付ける緊急小口資金の特例貸付は、全県で5167件。総合支援金の特例貸付は2135件（6月26日現在）。しかし、市町で大きな格差があります。杉本県議は「市町の社協の対応が格差を生んでいる」と指摘し、改善を求めました。健康医療福祉部長は、「各市町社協において、お借りいただきやすいよう、統一して取り組んで頂けるように県社協とともに考えていきたい」と答えました。

長浜市	13.7
米原市	3.4

生活福祉資金の千世帯当りの貸付状況

# コロナで激減 障害者作業所の工賃の補填を

## コロナの影響で作業所の仕事が激減

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の余波が障害者施設にも及び、就労継続支援 B 型事業所の仕事が減り、働く障害者の工賃が激減しています。「パン等の売上 500 万円の 80% 減収」「三蜜を避けるため半日の勤務にしたため、普段 2 万円程度あった工賃が半分に減った」「障害者年金 6 万円程度と工賃をグループホームの入所費と生活費にあてているので、生活が困窮している」と切実な声が出されています。

杉本県議の質問に対し健康医療福祉部長は、「就労継続支援 B 型の 128 事業所から調査の回答を得たとし、37% で生産活動収入が減っている。現状では影響が少ないと答えたところも今後の生産活動収入の減少を心配しており、注意深く状況の推移を見ていく必要があると考えている」と答えました。

## 県による工賃の補填を求める

杉本県議は、B 型作業所で働く障害者にとって、工賃は生活を

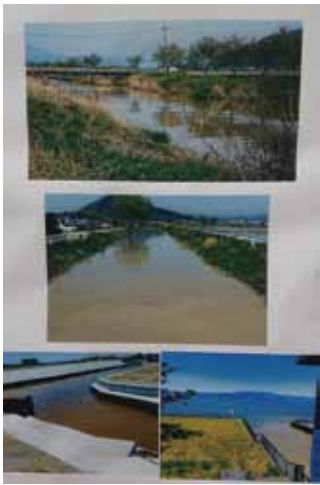
支える所得であり、大幅減に対してきちんと補填をするべき。京都市では 4 月から 9 月までの半年間、工賃を補填する補助金制度を創設。鳥取県八頭町では、AB 型事業所の全員に工賃補填一人 3 万円をしている。滋賀県が工賃の減収分を補填することを求める」と要望しました。

## 知事「有効な対応策を検討したい」

健康医療福祉部長は、「工賃への対応として積立金の取り崩し、あるいは自立支援給付費を充当しているところもある。国の生産活動支援補助制度の活用もでき、事業所の生産活動を下支えし、工賃の確保につながるよう取り組んでいきたい」と答えました。杉本県議は「そういう制度を活用したとしても、利用者の工賃が減った場合に、国の臨時支援金を活用して工賃を補填する仕組みを知事が作るべきだ」と強調。知事は「県としても必要かつ有効な対応策を検討してまいりたい」と答えました。

# 水質は改善？ びわ湖の水質と漁業を問う

観測以来はじめて北湖において全窒素の環境基準を達成…「水質改善対策の成果が着実に現れている」と知事が表明しました。杉本県議は、「琵琶湖の水がきれいになったように聞こえるが、実際は違う」として、漁網が短時間でどろどろに汚れてしまうことを写真で示し、農業濁水と植物プランクトンの問題を取り上げました。



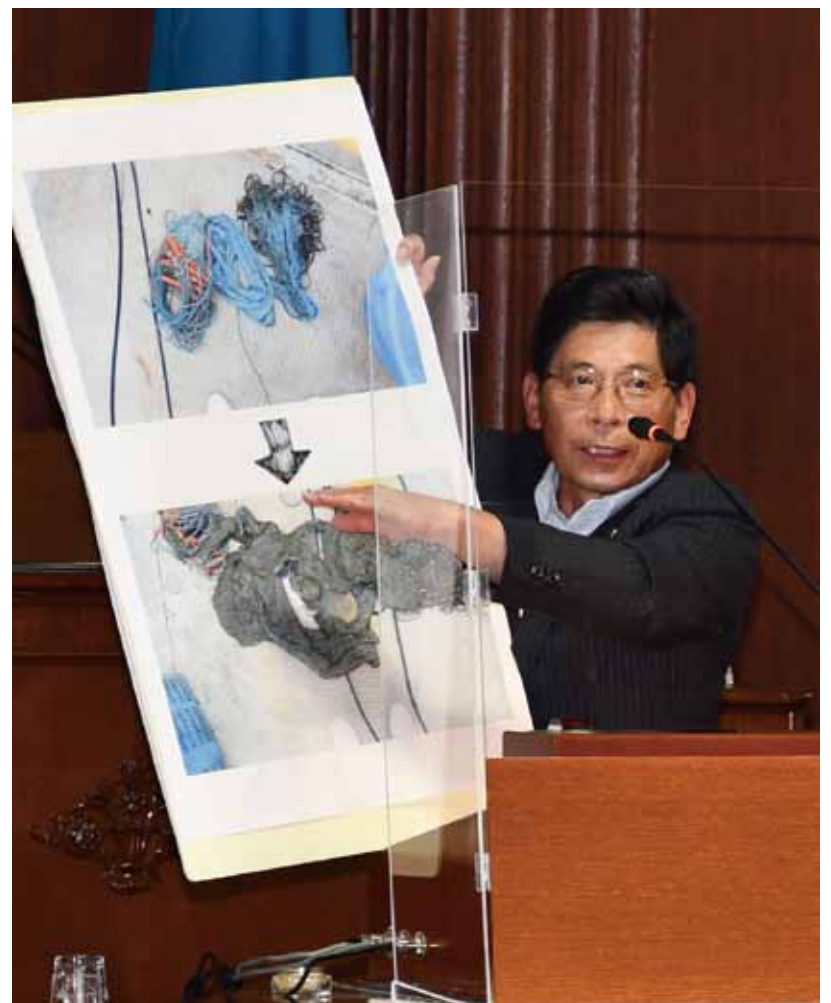
## 資源と漁獲の減少に 農業濁水が大きな影響

琵琶湖の現場にいる漁業者は異口同音に、「農業濁水が水産資源と漁獲に一番悪影響をもたらしている」と言います。杉本県議は、4 月下旬～5 月の県内各地の濁った河川の写真を示し、対策を問いました。農政水産部長は、「今年度は重点モデル地区を設定し、代かき・田植え期の適正な水管理を基本としながら、落水せずに田植えができる自動直進田植え機の活用や濁りを

沈降させる資材の利用などの取組効果を調査している。今後、これら技術の取組効果をとりとめ、地域に応じた対策を進めたい」と答えました。杉本県議は、農業濁水の対策と琵琶湖への影響の科学的研究を求めました。

## 植物プランクトンの実態解明が必要

漁網の汚れについて部長は、「植物プランクトンの中でも形状が糸状で網に絡みやすかったり、あるいは粘りのある物質を分泌したりするものが、浮遊する泥とともに網に付着して汚れを生じさせている」と答弁。杉本県議は、「網の汚れ、水道水の異臭、動物プランクトンが食べられない大型植物プランクトン…琵琶湖の生態系の変化を考える際、植物プランクトンの実態解明が必要になっている」と指摘しました。



## びわ湖の特産アユを守る支援を

杉本県議は「コロナで魚が売れない状況が広がり、とりわけ琵琶湖のアユの流通は深刻な打撃を受けている」として対策を問いました。知事は、「アユ等のネット販売に対して支援を行うとともに、アユ等の鮮魚や加工品の冷凍保管に対して支援を行っている。また、学校給食でアユ等を活用いただくことを通じて、食育の推進と併せて、需要の喚起や流通の活性化を図りたいと考えている」と答えました。